

原発は 未完成の技術

福井原発の総点検を

5月23日、福井原発にかかわる要望書を西澤・丸山議員連名で提出。近く北川町長と面談する予定です。要望書全文と主張の一部を紹介します。

甲良町地域防災計画の 全面見直し等を求める要望書

3月11日に発生した東日本大震災では、広範囲にわたる膨大な家屋・事業所・農漁業の生産手段・生活基盤等の壊滅的状況、死者・行方不明者合わせて2万4000人を超え(5月18日現在)、統計史上最悪の犠牲をもたらす惨状を呈しています。さらに、2か月経過した今も11万人を超える被災者が避難生活を余儀なくされています。

これら壊滅的な被害に覆われている状況は、戦後最大の国難といえるこの事態です。国民・町民は被災者に対して出来る限りのことをし

たいと考えており、それは各団体が取り組む救援活動に対する協力の大きさに現れていると思います。町当局も大震災発生当初より、様々な支援活動を繰り広げられている事に敬意を表します。

そのうえ、今回の大震災で東京電力福島第一原子力発電所事故は「収束」どころか、核燃料の大半が溶融し格納容器内に漏れ出している可能性が指摘され、最悪の事態、深刻な被害が拡大し続けています。

冷却機能喪失・核燃料溶融をはじめ過酷事故が起きれば全く対応しきれない「原子力発電は未完成の技術」であることを悲惨な事態で万民が知ることとなりました。

福井原発事故・・・【一部紹介】 一貫してとりくみ

年	事故など	日本共産党などの取り組み
1974	美浜原発放射能漏れ事故	瀬崎衆院議員が現地調査し国会で追及
1979	スリーマイル島事故・高浜原発事故	現地調査、防災計画の策定を要求
1995	阪神・淡路大震災	県に緊急通報体制、ヨウ素剤確保など要求
1999	東海村核燃料工場臨界事故	県に原発防災計画の見直しなど要求

日本共産党甲良町支部の見解を紹介します。



共産党
「原発からの
撤退決断を」
提言

わが党は原子力発電の営業運営当初より、安全技術は未確立であることを指摘してきました。スリーマイル島、チェリノブイリ事故および国内原子力発電所の事故が起きるたびに取り上げ、「未完成の技術」であること、世界で有数の地震・津波発生地域で集中立地していること、にもかかわらず歴

代政府が「安全神話」を振りまき根源的な安全対策を無視してきたことなど、原発行政の問題点を取り上げ、国・県・原発事業者に対し、抗議や改善申し入れを行ってきました。今回の福島原発事故にあっても、直ちに県に対して 福井原発の安全性を総点検せよ、 県の原発災害対策を抜本的に強化せよ、と要請しました。

甲良民報

2011年5月29日 474号
発行責任：日本共産党甲良町支部
連絡：甲良町在土463(西澤)
Tel.Fax38-4949

くらし・医療・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949 丸山光雄 38-3123
メール siga-koura463@jcp-nobuaki.com ホームページもごらんください

日本共産党の提案

原発の新設計画の中止、40年以上の老朽機（敦賀1号、美浜1号）の計画的閉鎖。福井の14基すべての総点検を危険なプルサーマル（再処理核燃料使用）は中止を原発推進機関から独立した厳しいチェック・規制機関と体制を風力、太陽光、水力など自然エネルギーへの転換。低エネルギー社会への国民的合意と取り組みを

30年以上の古い福井原発

原発名	開始年月	運転年数
原電敦賀(1号)	70年 3月	41年
関電美浜(1号)	70年 11月	40年
関電美浜(2号)	72年 7月	38年
関電高浜(1号)	74年 11月	36年
関電美浜(3号)	76年 12月	34年
関電大阪(1号)	79年 3月	32年
関電大阪(2号)	79年 12月	31年



さらに、菅首相に対し、「原子力発電からの撤退を政治的に決断し、原子力発電をゼロにする期限を決めたプログラムをつくること」、自然エネルギーへの転換を提唱しました。

アメリカはスリーマイル島事故の教訓を受けて「放射能による体内被ばく危険地域」を「80キロ圏内」としました。滋賀県と琵琶湖はこの「危険」圏内にすっぽりと入ります。甲良町は福井原発から約50キロの圏内に当たります。にもかかわらず、「甲良町地域防災計画」（第3章「町の現状と防災対策の推進方向」）には福井原発事故を想定したものが全くありません。

このようなことから、下記の事項を要請します。

記

原発の安全神話と決別し、国等に対し次の内容を要請すること。

- 1 14基の原発新設計画を即時中止すること。 原発からの撤退を政治決断し、原発ゼロの期限をきめたプログラムを策定するよう求めること。 その上で危険が指摘されている老朽炉（築30年を経過するもの）の廃炉、近く予想される地震域や活断層直近に設置されている原子

力発電所は即時停止すること。 さらに、原発に依存したエネルギー政策から自然エネルギーへの計画的転換、低エネルギー社会への転換などを進めるよう求めること。

- 2 原発銀座といわれる福井県の近隣町として、敦賀市、美浜市、高浜町および大飯町にある14基の原子炉全体の総点検を関西電力等に求めること。 現在定期点検中の原発の再起動を認めないこと。

甲良町地域防災計画の中に、福井原発事故を想定したものを新たに盛り込み、原子力事故から甲良町民を守る内容を以下の内容で策定すること。 県災害対策では「8～10km」としているため、根本的な弱点となっています。

- 1 福島原発の事故で、20キロメートルまでの地域に避難指示、40キロメートル離れた飯館村にも全村避難指示、東京都の水道水が放射性物質で汚染された事態などを直視して、原子力

災害の特異性に留意し、最悪の事態を想定した避難計画の確立、ヨウ素剤の確保、放射能モニタリング体制の強化、線量計の配置、被爆検査と除染施設の設置など、具体的な内容を盛り込んだ原子力災害対策とすること。

福井県は全市町が原発設置者と安全協定を締結しています。 原発立地自治体と同様甲良町も安全協定を締結すること。

以上



一般質問は6月8日

6月議会が下記の日程で開催される予定です。1日の議会運営委員会で正式に決定されます。

8日、丸山議員、西澤議員は一般質問に立つ予定です。傍聴自由です。どうぞお越し下さい。

7日全員協議会

8日開会：提案など、一般質問

15日閉会

みなさんのご意見・ご要望お寄せください